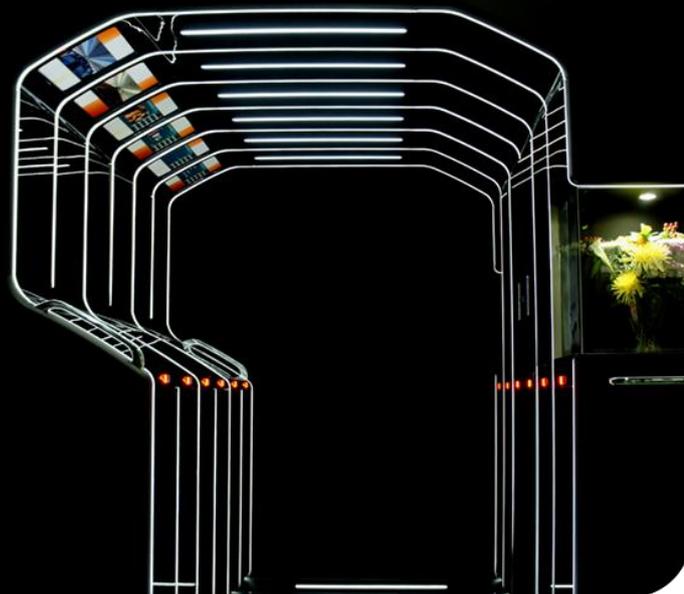


新しい分野へのあくなき挑戦

従来の概念にとらわれず、航空機のあらたな客室を創造する、革新的なコンセプトや機能を提案していきます。



世界的な内装品シェア

ジャムコのベースは、技術。
これまで培ってきた高い技術力をベースに、航空業界で確かなシェアを獲得しています。



品質の高さと正確な納期

築き上げた高い品質と、積み重ねた安定提供の実績による数々の受賞実績を誇り、ジャムコは品質の担保と確実な納期で新たなステージへと進みます。

ALWAYS FLY TOGETHER

ジャムコ 2017CSR レポート

目次

- | | | | |
|-----|---|-----|--|
| 1. | ジャムコ 2017CSR レポート
目次 | 21. | お取引先とともに
健全な取引関係の構築
お取引先の皆さまと一体となった
CSR 推進に向けて
紛争鉱物への対応
グリーン調達への推進 |
| 2. | 編集方針
報告対象
その他 | 22. | 株主・投資家とともに
IR 情報の開示
株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション
株主還元に対する考え方 |
| 3. | トップコミットメント | 23. | 地域社会とともに
ジャムコの社会貢献活動
野川清掃活動に参加
新設工場での地域社会との交流 |
| 4. | CSR の考え方
CSR 基本方針 | 24. | 雇用創出を通じた地域復興支援
熊本地震への支援
テロ対処訓練への参加 |
| 5. | コーポレート・ガバナンス
基本的な考え方 | 25. | 早稲田大学の「最新航空機産業概論」
講座で講義 |
| 7. | 企業活動における CSR
コンプライアンス | 26. | 地球環境のために
環境への取り組み
活動の歩み
環境基本理念 |
| 9. | 情報セキュリティへの取り組み | 27. | 環境報告書 |
| 10. | 災害発生時の事業継続計画（BCP）
リスクマネジメント | | |
| 11. | 特集：CONTRAIL プロジェクト
大気中の効果温室ガスを立体的に観測
航空業界のプロフェッショナルとして
プロジェクトの継続を支える
観測結果は貴重なデータとして世界で活用 | | |
| 13. | お客さまとともに
製品品質への取り組み | | |
| 15. | お客さま満足の向上 | | |
| 16. | 社員とともに
ジャムコの社員構成
人材育成への取り組み | | |
| 18. | 人権の尊重
ダイバーシティの推進 | | |
| 19. | 労働安全衛生 | | |

編集方針

この報告書は、ジャムコグループ*のCSR（企業の社会的責任）に対する考え方や、課題への取組みなどを紹介し、お客さまや、株主・投資家の皆さま、お取引先、従業員など、各ステークホルダーとのコミュニケーションをはかって、CSRへの取組みのさらなる向上を目指すことを目的としております。

なお、ジャムコグループでは、今年度よりCSRへの具体的な取組みをスタートさせております。従って、ジャムコ及びジャムコグループに於いては取組み内容にバラつきがあること、並びに報告書の内容についても万全でない部分があり得ますのでご了承ください。

*ジャムコグループ：国内関連会社及び海外関連会社

報告対象

対象組織

株式会社ジャムコを中心として国内関連会社、並びに海外関連会社について報告します。

対象期間

原則2016年4月1日～2017年3月31日としておりますが、一部それ以外の期間の情報も含まれます。

発行時期

2017年7月

その他

参考としたガイドライン

ISO26000

ISO14000

お問い合わせ先

株式会社ジャムコ 経営企画部

〒190-0011

東京都立川市高松町1-100

042 503 9146

トップコミットメント

ステークホルダーとの 関係を大切に 持続可能な企業をめざして



技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 一、夢の実現に向けて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めています。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

ジャムコが経営理念として掲げるこの言葉は、まさに CSR の精神そのものです。

夢の実現にむけて挑戦しつづけます。

創業以来、ジャムコは航空業界を基軸に事業を展開してきました。これは、わたしたちの夢が、革新しつづける航空技術の発展によって実現するものと考えらるからに他なりません。夢を追い求めてきたわたしたちの業容も徐々に拡大し、活動の舞台も更に大きく広がりはじめていますが、成長産業といわれる航空業界において、更なる夢の実現に向けて挑戦しつづけていきたいと思ひます。

お客様の喜びと社員の幸せを求めています。

ジャムコでは、お客様にご満足頂ける製品とサービスを提供することによって、社員自身が仕事に対する喜びを感じ、一企業人として、ひとりの人間として成長してもらいたいと考えています。必要な教育訓練を行い、仕事のチャンスを与え、そして不文律であるジャムコイズムを伝承する、これらによって会社が成長すると同時に社員も成長する、そしてチームワークと達成感の中で社員が働ける環境ができるのだと思ひます。ジャムコは、「誠実で、人を大事にする会社」として在りつづけていきたいと思ひます。

自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

ジャムコは地球環境問題に積極的に取り組んでいます。省エネルギー対策、グリーン調達、廃棄物の削減と再資源化、また、使用する材料等の化学物質成分の調査を行い、有害物質を含むものについては代替品への転換を推進しています。これからも、地球環境問題への取組みの重要性が高まるなか、更なる環境負荷の低減に努めていきます。

代表取締役社長 **大喜多治年**

CSR の考え方

CSR 基本方針

CSR 基本方針

ジャムコの CSR の基本は、経営理念に基づき、以下とします。

- ・ 土魂の気概をもって、「誇り高く、誠実な会社」としてコンプライアンスを遵守します。
- ・ お客さまの期待に応える製品とサービスを提供すると共に、社員の成長と幸せを追求していきます。
- ・ 社会や環境との共生を図り、豊かな社会づくりに貢献していきます。

CSR 推進体制

CSR 推進に対する社会からの要請・期待の高まりに応えるため、ジャムコでは 2017 年 4月に CSR 委員会を設置し、CSR を体系的に推進していく体制を整えました。

CSR 委員会は組織全体を横断的に統括し、全社の CSR 活動を主導する役割を担います。委員会は、経営企画担当執行役員を委員長とし、各部門を代表する委員で構成されます。委員会は定期的開催し、CSR 基本方針の策定、CSR 推進計画の策定と進捗確認などを行います。



2017 年度の CSR 活動目標

2016 年度に、自社の CSR の取組み状況について ISO26000 の中核主題を軸に現状分析を行い、2017 年度の CSR 活動目標を以下のとおり設定しました。 今後は活動目標の達成に向けて CSR を体系的に推進していくと共に、グループの役職員への CSR 意識の浸透・啓発活動にも力を入れていきます。

ISO26000 中核主題	2017 年度の活動目標
組織統治 社会的責任の認識と 組織全体への統合	・ グループ企業における CSR の現状把握 ・ CSR 活動のグループ展開計画の策定
人権	・ グループ企業における事業と人権との関わりの現状把握 ・ 人権方針の策定 ・ 人権に関する教育の実施
労働慣行	・ ワークライフバランスのさらなる推進 ・ グループ企業における労働慣行の現状把握
環境	・ 事業活動における温室効果ガス(GHG)の把握と削減
公正な事業慣行	・ コンプライアンス規範の浸透 ・ 調達方針の策定
消費者課題	・ より安全な製品/サービスの提供
コミュニティーへの参画および コミュニティーの発展	・ 当社の各拠点及びグループ企業における社会貢献活動の 現状把握

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

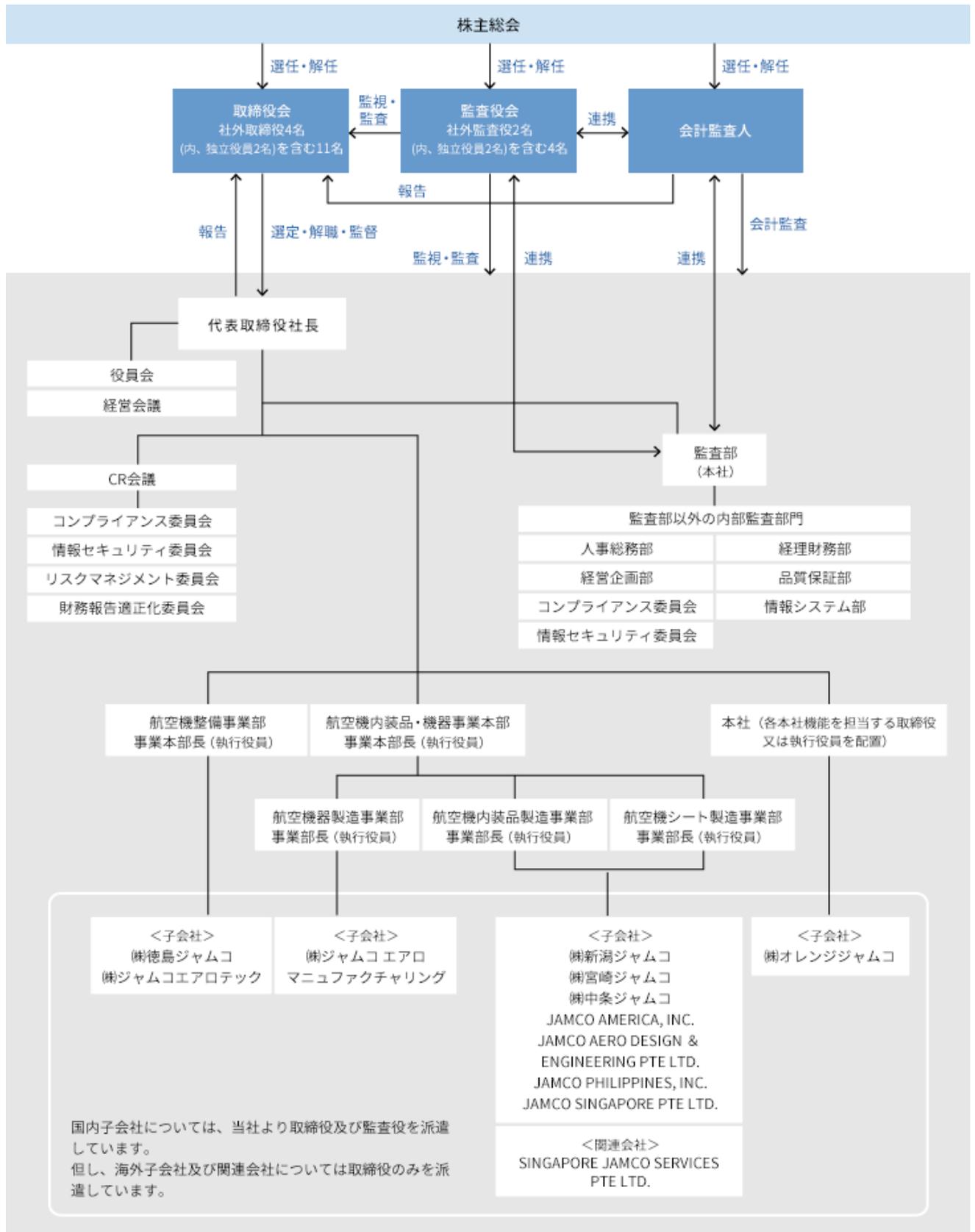
当社では、「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として永続することが経営上の最も重要な方針と位置づけています。その実践に向け株主、経営者及び従業員が効率的な連合体として機能し、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性確保及び説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

当社の取締役は 15 名以内とする旨を定款で定めています。又、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えていますが、経営や航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えています。

コンプライアンスについては、法令、国際ルール、社内規程類等を遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しています。当社では、「コンプライアンス規範」を掲げ、役職員に対してコンプライアンスの重要性に対する共通認識の徹底に努めており、又、これをグループ各社に展開し、企業集団としてコンプライアンス経営の実践を通じて社会的責任の遂行を図っています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスの詳細については 下記に掲載のコーポレート・ガバナンス報告書 をご覧ください
<https://www.jamco.co.jp/ja/ir/governance/governance.html>

企業活動における CSR

コンプライアンス

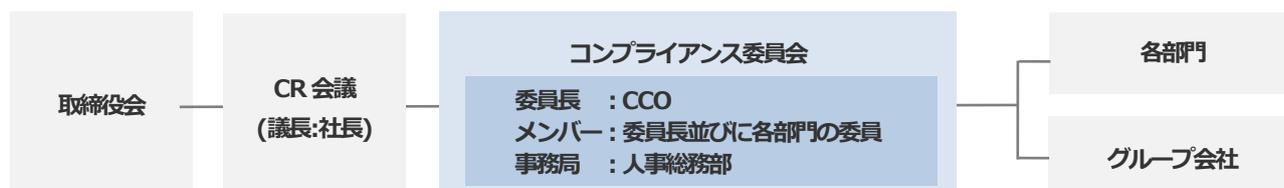
ジャムコグループでは、コンプライアンス経営を推進すると共に、健全な経営管理機能の構築と業務の遂行を通じて、ステークホルダーからの期待と信頼に応えられるように努めています。また、役職員一人ひとりが法令の遵守はもとより倫理的側面も含めた社会的要請に確実に順応し、社会的良識をもって行動できるよう、「コンプライアンス規範」を定めています。

コンプライアンスの推進

全社のコンプライアンス統括責任者として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、また、コンプライアンス統括機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は定期又は臨時に開催し、取組み状況をコンプライアンス・リスク（CR）会議及び取締役会に報告しています。

また、社員一人ひとりがコンプライアンスの十分な知識と理解を深めるために、コンプライアンス研修を定期的実施し、意識浸透を図っています。

2016年度には、全役職員に対してコンプライアンス研修を実施したほか、新入社員及び主任・係長・管理職への昇進者に対してもそれぞれの特性に応じた内容のコンプライアンス研修を実施しました。



※CR会議：(Compliance Risk) 内部統制を統括する組織

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスホットライン

ジャムコグループでは、コンプライアンス上の問題を自浄作用で早期に是正することを目的として、コンプライアンスホットライン（通報・相談窓口）を設置、運用しています。相談窓口は社内・社外に設置しており、寄せられた通報・相談内容について、社内関係部署及び外部コンサルタント、弁護士などと連携し、可能な限り誠実且つ迅速な対応に努めています。また通報者が不利益を被ることがないように、通報者の保護を規則に定めています。

健全な商取引の推進

ジャムコグループは、コンプライアンス規範において、健全な商取引を推進する姿勢を明確にしています。

また、全役職員に配布している「コンプライアンスハンドブック」には、適用法令の遵守、公務員への不正利益供与の禁止、取引先との過度な贈答接待の禁止など具体的な方針を示すと共に、定期的なコンプライアンス研修を通じて誠実で公明な取引を心がけ、政治、行政とは良識ある健全な関係を保つよう徹底をはかっています。



コンプライアンスハンドブック

コンプライアンス規範

ジャムコグループは、企業としての社会的責任を果たし、社会からの信頼に応えていく企業であることを目指します。

ジャムコグループの役職員は、次の原則に基づき、関連する法律、国際ルール、社内規程類等を遵守すると共に高い倫理観と社会的良識をもって行動します。

1. 安全と品質に十分配慮した製品及びサービスを開発、提供し、お客さまとのよりよい信頼関係の構築に努めます。
2. 環境問題への配慮については、別途定めた基本理念、企業行動指針の精神を遵守し、自主的、積極的に取り組みます。
3. 個人の人格・個性を尊重すると共に、差別・ハラスメント等の行為のない、安全で働きやすい環境の確保に努めます。
4. 業務上知り得た内部情報に基づくインサイダー取引（不正な株取引等）を行いません。
5. 誠実で公明な取引を心がけ、政治、行政とは良識ある健全な関係を保ちます。
6. 反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。
7. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習、文化を尊重し、国際社会との協調に努めます。

情報セキュリティへの取り組み

ジャムコグループは、情報セキュリティ管理の実践及び継続的な改善が、企業の社会的責務を果たしていくうえでの必須要件と考えています。国際標準規格 ISO/IEC27001:2013（情報セキュリティ管理に関する要求事項）を準拠とした ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）に基づいた運用、監視、見直し、維持及び継続的な改善に取り組んでいます。

また、個人情報の取扱いについても「個人情報保護方針」に基づいた管理を徹底しています。

情報セキュリティ基本方針

ジャムコグループは、情報セキュリティの確保が企業の社会的責務を果たしていくうえでの必須要件であることを踏まえ、以下のとおり、情報セキュリティ管理に関する国際標準規格 ISO27001 に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、それに基づいた運用、監視及び継続的な改善に取り組めます。

1. 統括責任者を任命し、グループ内横断的組織を設置することにより、情報セキュリティ管理体制を確立します。
2. 事業上及び法規制の要求事項並びに契約に基づくセキュリティ義務を確実に履行します。また情報資産の基本的な取扱いや具体的な手順を社内規程に定め、情報の重要性に応じた合理的管理を実施します。
3. リスクを評価する基準及び方法を確立します。それに基づき明確になったリスクを回避・低減するため、また、回避・低減が難しい重大な障害または災害によって事業活動が著しく影響を受けないよう適切な対応措置を策定し実行します。
4. 役職員が情報セキュリティの重要性や要件を十分認識し行動できるよう、定期的な教育や適時の啓発を行って、質が高く調和のとれたセキュリティ管理を実現します。
5. 情報セキュリティ体制の有効性を継続的に確保するために、監視・評価体制を確立し、不具合事象や事故の再発防止・予防に努めるとともに、適宜仕組みの見直し・改善を図ります。

個人情報保護方針

ジャムコグループは、個人情報(特定個人情報を含む。)を適切に取り扱い、個人情報の保護を徹底することが社会的責務であるとの認識のもと以下の「個人情報保護方針」を策定し、グループとして個人情報保護の取り組みを実施致します。

1. 個人のプライバシーを重んじ、個人情報に関する法令、その他の規範及び社内規程を遵守の上、当社グループが保有する個人情報の保護に努めます。
2. 個人情報の利用目的を当社グループの事業内とし、その目的達成のために必要な範囲内において、公正且つ適正な方法で個人情報の取得、利用及び提供を行います。
3. 当社グループが保有する個人情報は、その利用目的の達成に必要な範囲内で、正確且つ最新の内容に保つよう適切に管理いたします。
4. 保有する個人情報について、本人から開示・訂正・利用停止等の求めや、苦情・問い合わせがあった場合には、適切に対応いたします。
5. 当社グループが保有する個人情報の取り扱いに当たっては、不正なアクセス、漏洩、誤用、滅失、毀損の防止及びその他の安全管理の措置を講じ、問題が発生した場合は、適切且つ速やかに対応いたします。
6. 当社グループの個人情報保護に関する取り組みに関して、定期的な監査を実施し、また、その他社会情勢等環境の変化に伴い継続的改善に努めます。

災害発生時の事業継続計画（BCP）

大規模な自然災害や事故の発生時においても、経営資源への影響を最小限に抑え、事業が継続できる体制を構築することは、社会的責任を負う企業の責務でもあります。

ジャムコでは、事業継続計画（BCP）を策定し、災害対応体制の構築並びに安全点検・各種訓練の実施など、様々な取組みを行っています。

事業継続の基本方針

ジャムコは、大規模災害等が発生した場合において、お客さまと従業員・家族の安全を第一に、製品・サービスをできるだけ速やかに提供するために、以下を基本方針として事業継続計画（BCP）の策定と事業継続マネジメント（BCM）の構築に取り組みます。

1. お客さま、従業員とその家族の人命と安全の確保を優先します。
2. 航空機の製造及び安全運航に資する製品・サービスを優先的に供給・提供するための体制を整えます。
3. 地域と協調した災害対応を実施します。
4. 企業活動の早期復旧を目指します。

リスクマネジメント

社内組織体制、会社情報の適時開示手続きに加え、危機発生時には然るべき社内体制下で係る情報を管理することが重要であると認識しています。危機管理に関する社内規程において、当社に係る潜在リスクを特定し、それらが万一顕在化した場合における危機の種類と程度に応じ、通報体制をはじめとする情報管理や緊急対策本部の設置などの社内対応を規定しています。又、関係情報の社外への開示については、発生した危機による経営への影響を分析したうえで、社長又は広報・IR担当の執行役員による報道対応を規定する一方、投資者に対する発生事実の適時開示については、会社情報の適時開示手続きにて処理します。

なお、子会社において発生した危機についても、当社において発生した危機に準じた取り扱いをするよう規定しています。

特集 : CONTRAIL プロジェクト



地球温暖化をもたらす大気変動のメカニズムを解明するため、産官学が連携する大気観測プロジェクト CONTRAIL。ジャムコは2003年よりプロジェクトに参画し、地球温暖化研究に貢献しています。

大気中の温室効果ガスを立体的に観測

地球温暖化の原因となる、温室効果ガスの広範囲な観測を目的とした「CONTRAIL プロジェクト」。大気中のどこにどのような濃度で、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスが分布しているかを精密に観測するためには、地上からだけでなく、航空機を利用して三次元的に観測することがとても重要です。プロジェクト開始以前は、シベリア上空など一部の地域においてチャーター航空機を用いた観測が実施されていましたが、毎日世界の空を飛んでいる民間航空機で観測ができれば、より頻繁に精密なデータを収集することができます。また、地球規模で世界各地の観測ができること、地表から上空まで高さの違いなど、空間的に詳細な温室効果ガスの分布を調べることができることなど、画期的なメリットがあります。

航空業界のプロフェッショナルとしてプロジェクトの継続を支える

地球温暖化研究のための大気観測は、1993年より、気象研究所、日本航空、日航財団(現在のJAL財団)がオーストラリア-成田間の航路で、ボーイング747-200型機にタイマーで大気を定時的に収集するフラスコサンプリング装置を搭載して観測を実施してきました。しかし、搭載機の退役に伴い、2002年頃、新しい大気観測装置を搭載することが検討されていました。そして2003年には、国立環境研究所、気象研究所、東北大学、宇宙航空研究開発機構、日本航空インターナショナル(現在の日本航空)、日航財団、ジャムコをメンバーとする産学官連携の新たな共同研究プロジェクトが発足しました。ジャムコはASE(自動大気サンプリング装置)、CME(二酸化炭素連続測定装置)の2種類の新しい大気観測装置を開発すること、及び装置を航空機に搭載するための承認を取得することを担当しました。これらの新しい装置による観測活動は、2005年から「CONTRAIL プロジェクト」(プロジェクト名は2007年から)として現在も行われています。

航空業界のプロフェッショナルとして大気観測の継続を支えていくことが、このプロジェクトにおけるジャムコの使命です。観測が始まって以来、装置を搭載していた航空機の退役や航路変更により、新たな航空機に搭載するための



CME(二酸化炭素連続測定装置)



ASE(自動大気サンプリング装置)



ASEの搭載前整備

改修や、観測装置の機能を向上させる改修などをジャムコが担当・実施しています。観測開始から10年を経て、今後の10年も観測が継続できるよう、入手が困難な内部部品に対し代替部品の使用を可能にするための改修を行うなど、観測の継続に努めています。

観測結果は貴重なデータとして世界で活用

ASEは、あらかじめプログラミングした12地点の大気を自動で収集して地上に持ち帰ることができ、国立環境研究所で、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、六フッ化硫黄、一酸化炭素、水素の濃度を分析しています。これらの観測データは1993年から始めた旧ASE観測を含めると、南北両半球の温室効果ガスの緯度分布について、長期間にわたる継続した観測として世界最長の記録です。また、CMEは航空機の上昇中、巡航中、降下中に二酸化炭素濃度を連続して高精度で測定・記録することができます。

このような温室効果ガスの濃度を、地球規模で高頻度に測定し、データを蓄積するプロジェクトは世界でも初めての試みで、この長年の観測による貴重なデータは、現在、国立環境研究所を通じて世界中の研究者に提供されており、そのデータを活用した研究成果は数多くの学術論文や学会発表の形で全世界に発信されています。

今後も、安定的な観測をバックアップすることを通じて、地球温暖化研究に貢献し続けていきます。

CONTRAIL とは

CONTRAIL : Comprehensive Observation Network for TRace gases by AIrLiner の略で、国立環境研究所、気象研究所、日本航空、JAL 財団、ジャムコが参加する、航空機による大気観測プロジェクトの名称。



お客さまとともに

安全と品質への配慮を第一に、お客さまに満足いただける製品とサービスの提供を通じて社会への貢献を実現します。

製品品質への取組み

当社では、経営方針に「飛行安全の確保と品質の向上を図る」を掲げ、安全で高品質な製品を社会に提供していくことを、経営の最も重要な基盤ととらえています。この考えに基づき、研究開発、設計、生産、整備、修理等、製品のすべてのライフサイクルにおいて、法令、基準、規格等に則り常に適切な品質管理を行い、製品安全を確保することを第一としています。

品質マネジメントシステムの構築

「ジャムコグループは、社会の信頼及び顧客の満足を追求すべく、品質を最優先にして、要求品質を確実に満足する製品及びサービスを顧客に提供する。」をグループの品質方針として定め、これを基盤として各部門の品質方針に展開することにより、お客さまに満足いただける高品質な製品とサービスの提供を積極的に推進しています。

また、当社の事業は航空宇宙産業特有の高度な品質保証が求められており、JIS Q 9100、AS9100 や ISO9001 等、それぞれの事業内容にふさわしい品質保証体制を構築しています。

認定取得

国土交通省航空局認定事業場

組織名	能力	認定番号	備考
航空機整備事業部	航空機の整備及び整備後の検査の能力 航空機の整備又は改造の能力 装備品の修理又は改造の能力	第 004 号	
航空機内装品・機器事業本部	装備品の製造及び完成後の検査の能力	第 094 号	

EASA(欧州航空安全庁)認定組織

組織名	承認範囲	認定番号	備考
航空機整備事業部	装備品（エンジン、APU 以外）の修理、改造、オーバーホール及び検査	EASA.145.0560	
航空機内装品・機器事業本部	航空機内装品に関するマイナー設計変更およびマイナー修理設計の承認	EASA.21J.170	
	航空機内装品の製造及び検査 航空機乗客用座席の製造及び検査	EASA.21G.004	
	装備品（エンジン、APU 以外）の修理、改造、オーバーホール及び検査	EASA.145.0087	

CAAS(シンガポール民間航空庁)認定組織

組織名	承認範囲	認定番号	備考
航空機内装品・機器事業本部	航空機内装品の修理、オーバーホール及び改造	AWI/225	
	航空機内装品の製造	AWI/POA/019	
株式会社新島ジャムコ	ギャレー及びラバトリーの製造	AWI/POA/019	サテライト

品質マネジメントシステム

航空機整備事業部 JIS Q 9100:2009 (キャンパス認証)

認証範囲

- ・ 航空機の整備及び改造、並びに航空機改造の設計・開発
- ・ 航空機装備品の修理及び改造
- ・ 航空機支援機材の設計・開発、製造及び保守

サイト名		所在地	備考
株式会社 ジャムコ	航空機整備事業部	事業部 (三鷹)	東京都三鷹市大沢 6-11-25
		部品整備工場 (三鷹)	東京都三鷹市大沢 6-11-25
		部品整備工場 (成田)	千葉県成田市新泉 26
		機体整備工場 (仙台)	宮城県岩沼市下野郷字新拓 70
	本社 営業本部 (航空機整備担当)		東京都立川市高松町 1-100
			中央事務所

航空機内装品・機器事業本部(機器製造) JIS Q 9100:2009 (キャンパス認証)

認証範囲

航空宇宙用機器、航空宇宙用部品、地上支援機材並びに複合材製品の設計・開発、製造及びサービス提供
(保守点検、修理等)

サイト名		所在地	備考
株式会社 ジャムコ	航空機内装品・ 機器事業本部 (機器製造)	本部・事業部 (三鷹)	東京都三鷹市大沢 6-11-25
	本社 営業本部 (機器製造担当)		東京都立川市高松町 1-100
	株式会社ジャムコエアロマニュファクチャリング		宮城県名取市愛島台 7-101-36
			共同事業所

航空機内装品・機器事業本部(航空機内装品) JIS Q 9100:2009 (キャンパス認証)

認証範囲

航空機内装品の設計・開発、製造及びサービス提供 (修理)

サイト名		所在地	備考
株式会社 ジャムコ	航空機内装品	本部・事業部 (立川)	東京都立川市高松町 1-100
	・機器事業本部 (航空機内装品)	調布試験場 (三鷹)	東京都三鷹市大沢 6-11-25
		中条倉庫 (胎内)	新潟県胎内市清水 9-125
	本社 営業本部 (航空機内装品担当)		東京都立川市高松町 1-100
	株式会社 新潟ジャムコ		新潟県村上市坪根字上坪根 341-1
			共同事業所 (ハニカムコア工場 含む)
株式会社 新潟ジャムコ 第2工場		新潟県村上市佐々木字上野 945-3	共同事業所
株式会社 新潟ジャムコ 第3工場		新潟県胎内市清水 9-113	共同事業所
株式会社 宮崎ジャムコ		宮崎県宮崎市田豊町甲 7320	共同事業所
株式会社 宮崎ジャムコ 第2工場		宮崎県宮崎市田豊町甲 8136	共同事業所

品質保証教育の実施

品質に関する知識と意識の高揚のため、品質保証教育を実施しています。主なカリキュラムとして、通年採用者を含めた新人を対象とした品質マネジメントシステムの「導入」及び「基礎」教育、また生産部門においてはヒューマンファクターズ及び資格教育などを随時実施しています。

お客さま満足の向上

ジャムコでは、お客様の声を製品品質やサービスの改善につなげるために、日々誠実なコミュニケーションに努めています。

Airbus Supplier Support Rating 2016 アワード受賞

ジャムコは、2017年4月4日-6日にドイツ ハンブルグで行われた Aircraft Interiors Expo 2017 において、エアバス社より Airbus Supplier Support Rating 2016 アワードを受賞しました。

ジャムコグループでは、エアバス機向けにギャレー（厨房設備）及びギャレーインサート（厨房設備に搭載する調理用機器など）を供給してまいりました。この度の受賞では、信頼性の高い製品や関連サポートを継続的に提供する能力及び顧客支援が高く評価され、2016年、顧客満足度向上に顕著な貢献を果たしたとして、数多くのサプライヤーの中から、当社を総合第2位、モニュメント部門第1位として評価頂き、2015年に続き2年連続での受賞に至りました。

受賞式には、当社代表取締役社長、大喜多治年が出席し、エアバス社の Geneviève Laurens-Chassagne 氏(Head of Supplier Support & Retrofit Management)より本アワードが授与されました。

今後もジャムコは、高い安全性と品質が求められる航空機内装品のサプライヤーとして、製品供給やその関連サポートにおいて、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。



2015年 ボーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤーを受賞

ジャムコはボーイング社より、2015年のサプライヤー・オブ・ザ・イヤー・アワードウィナー12社のうちの1社としてアライアンス賞を受賞しました。2002年のボーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤーに続き、今回で2度目の受賞となります。

ジャムコは1970年より、727型機向けギャレー（厨房設備）の受注にはじまりすべてのボーイング社の機体向けにギャレーを供給しております。また、ラバトリー（化粧室）の供給は、1979年の767型機向けにはじまり、その後もボーイング社に対して747、777、787型機向けに独占供給しており、2014年には777X型機用ラバトリーのサプライヤーとしても選定されました。

本受賞は、ジャムコの永年にわたるボーイング社とのパートナーシップ、そして当社の高品質な製品を期日通りに供給する能力への高い信頼と、これまでの経験、技術、絶え間なく改善に向けて努力する姿勢が評価されたものであり大変栄誉あるものです。

引き続き航空機内装品のトップメーカーとして、機体メーカー、エアラインからの期待と信頼に応えられるようにサービス向上に努めてまいります。



社員とともに



「誠実で、社員を大事にする会社」であり続けるために、ジャムコグループを支える社員の成長を支え、いきいきと働ける職場環境づくりを推進します。

ジャムコの社員構成

社員数

	ジャムコ単体	グループ連結
正社員	1,202	3,040
臨時社員	132	320
総数	1,334	3,360

2017年3月31日現在

社員数は、当社グループからの出向者を除き、当社グループへの出向者を含む

臨時社員数はパートタイマー社員の年間平均雇用者数

人事関連データ（ジャムコ単体）

平均年齢	42.6歳
平均勤続年数	17.5年
平均年間給与	7,217千円
新卒採用数	39名

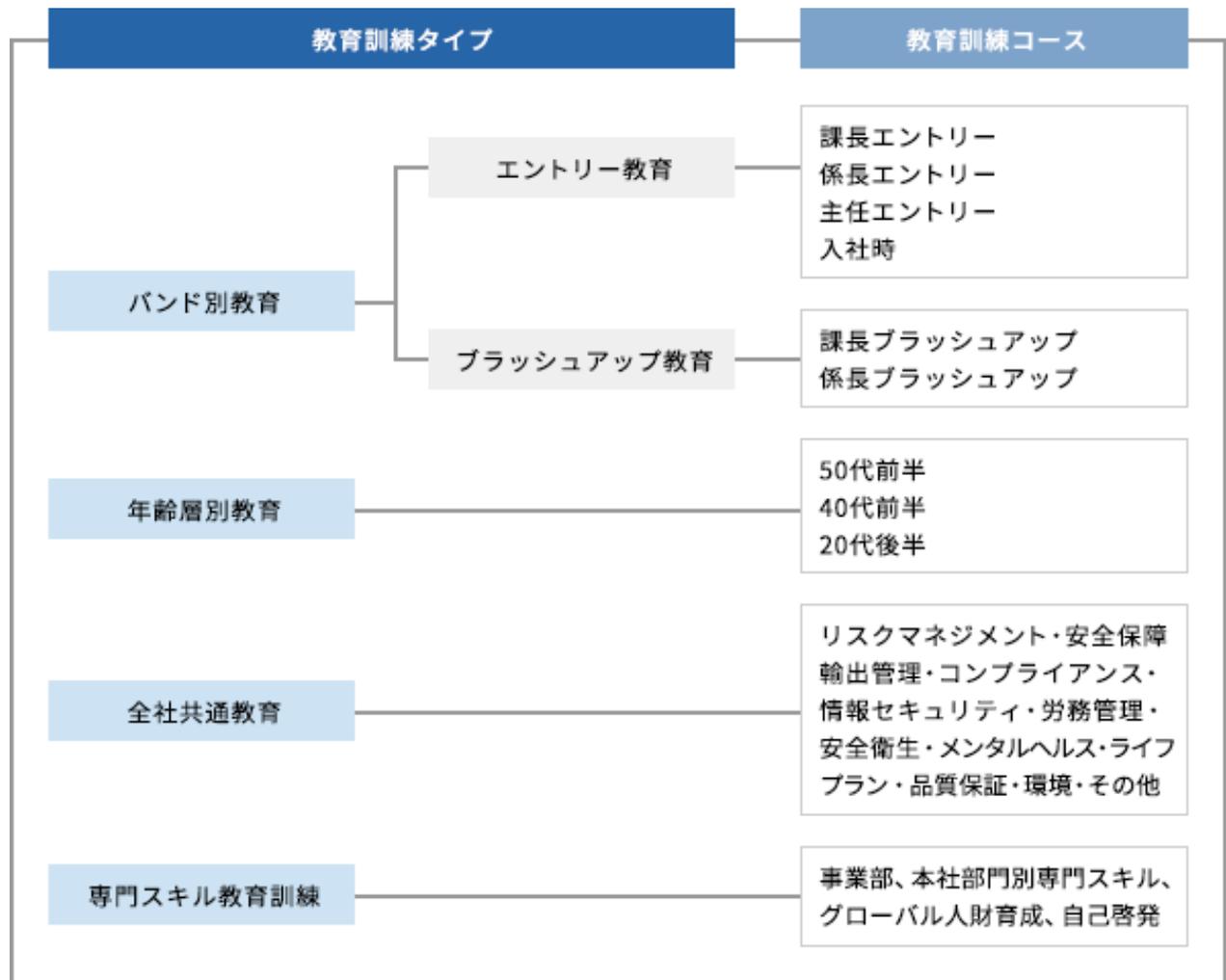
2017年3月31日現在

人財育成への取組み

ジャムコでは、社員一人ひとりが仕事への誇りと高い技術力を持って日々業務に取り組む、お客さまにより高い品質の製品・サービスを提供していくために、人財育成に積極的に取り組んでいます。

人財育成制度として、人事総務部が行う新入社員教育、バンド（職群）別教育、年齢別研修、配属先での品質管理などの各種専門教育など、社員のキャリアや職域に応じた学びの場を提供しています。また、海外・国内語学研修制度、資格取得報奨金支給制度などの自己啓発支援体制も整え、社員の成長を多面的に支援しています。

主な教育制度



海外語学研修参加者の声

海外語学研修の制度を利用し、約1ヶ月の間、アメリカのシアトルにて語学留学を体験しました。授業は一日4セッション（1セッション50分）の会話やディスカッションが中心のもので、授業での学びを実践するため、現地の方々との会話の機会も用意していただきました。また授業のない日には、ホストファミリーと現地の名所やお店を訪れるなど、その土地の文化に触れられたことも良い経験になりました。研修を通して、学んだ英語を実践できる環境に身を置けることの有難さを実感しました。先生からいただいた学習計画を基に、今後も継続的に語学学習を行っていきたいと思います。

航空機内装品・機器事業本部 技術本部 部員



人権の尊重

ジャムコグループは、コンプライアンス規範に定めた「個人の人格・個性を尊重すると共に、差別・ハラスメントなどの行為のない、安全で働きやすい環境の確保に努めます。」を指針とし、人権を尊重することを基本姿勢としています。定期的な社内研修を実施し、役職員の人権意識の浸透を図っています。

グローバルに事業を展開する企業としての責任を積極的に果たしていくために、今後はグローバルな人権課題も視野に入れ、グループ横断的な人権研修・啓発活動の実施等、グループ一体となった取り組みを推進していく予定です。

ダイバーシティの推進

ジャムコグループは、一般事業主行動計画を策定し、様々な背景を持つ社員が活躍できる職場環境を整えるなど、人材のダイバーシティ（多様性）の推進をはかることで、グループの持続的成長とより良い社会づくりに貢献していきます。

一般事業主行動計画

従業員が仕事と子育てを両立させることができ、従業員全員が働きやすい環境をつくることによって、従業員がその能力を十分に発揮できやすくするようにする。また、次世代育成支援に加え、女性の活躍の推進を行う為に、次の様に行動計画を策定する。

1) 次世代育成支援（計画期間：平成27年4月1日～平成32年3月31日）

計画内容

目標1「出産や子育てによる退職者についての再雇用制度の構築」

目標2「在宅勤務制度の構築」

目標3「子育て時の福祉厚生サービスの充実と援助」

2) 女性活躍推進（計画期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日）

計画内容

目標「係長の役職に占める女性割合を10%以上とする」

女性の活躍推進

2016年度のジャムコの女性管理職は5名（管理職全体の1.9%）となっています。管理職の登用を進めていくためには、まずは管理職候補者である女性係長を登用することが必要と考え、一般事業主行動計画にある「女性活躍推進」の目標に定めています。

女性活躍推進計画に基づく女性係長数の推移

	2014年度	2015年度	2016年度
女性係長数（名）	5	6	8
女性係長比率（%）	2.4	3.1	4.2

障がい者雇用

ジャムコグループでは、障がいを持つ人の雇用創出と活躍推進に継続的に取り組んでいます。

グループ各社において、障がい者が共に働きやすい職場環境の整備に努めると共に、1999年に設立した特例子会社で、工場内の補助的作業を委託しているオレンジジャムコにおける雇用も積極的に進めています（社員数：25名）。

2016年度、障がい者雇用率は2.24%で、法定雇用率の2.0%を上回っています。

今後も障がい者の能力を引き出して働く意欲を高められるよう、努力を続けていきます。



定年退職者再雇用制度

ジャムコでは、60歳の定年退職を迎えた社員のうち、再雇用を希望し、且つ就業規則等の基準を満たす場合に、再雇用嘱託従業員として満65歳まで雇用を継続する制度を設けています。また、会社が必要とし、社員本人が希望する場合には、65歳を超えて契約を更新することがあります。希望に応じて短時間勤務を選択できるなど、知識や経験を生かして柔軟に働ける環境を整えています。

2016年度の再雇用者は14名で再雇用率は70%です。

ワークライフバランスの推進

多様な人材がいきいきとやりがいを持って働き、能力を最大限発揮できる職場環境を整えるために、社員のワークライフバランスを推進する各種制度を整えています。今後も制度の周知をはかると共に、より良い制度を社員と共に検討していきます。

主なワークライフバランス支援制度と利用実績（2016年度実績）

制度		男性	女性
産前産後休暇	産前6週間、産後8週の計14週間取得可能	-	8
出産時休暇	4日間取得可能	28	-
育児休業	子供1歳6ヶ月（最長2歳年度末まで）に達するまで	4	8
育児時短制度	子の12歳到達後最初の3月31日まで、1日あたりの所定労働時間を2時間の範囲内で短縮して勤務することが可能	2	8
子の看護休暇	12歳までの子の学校行事などを目的として、子1人につき年間で5日間取得可能	93	24
介護休暇	介護を目的として、年間で5日間取得可能	1	0
介護休業	介護を目的として、最長93日間取得可能	0	1

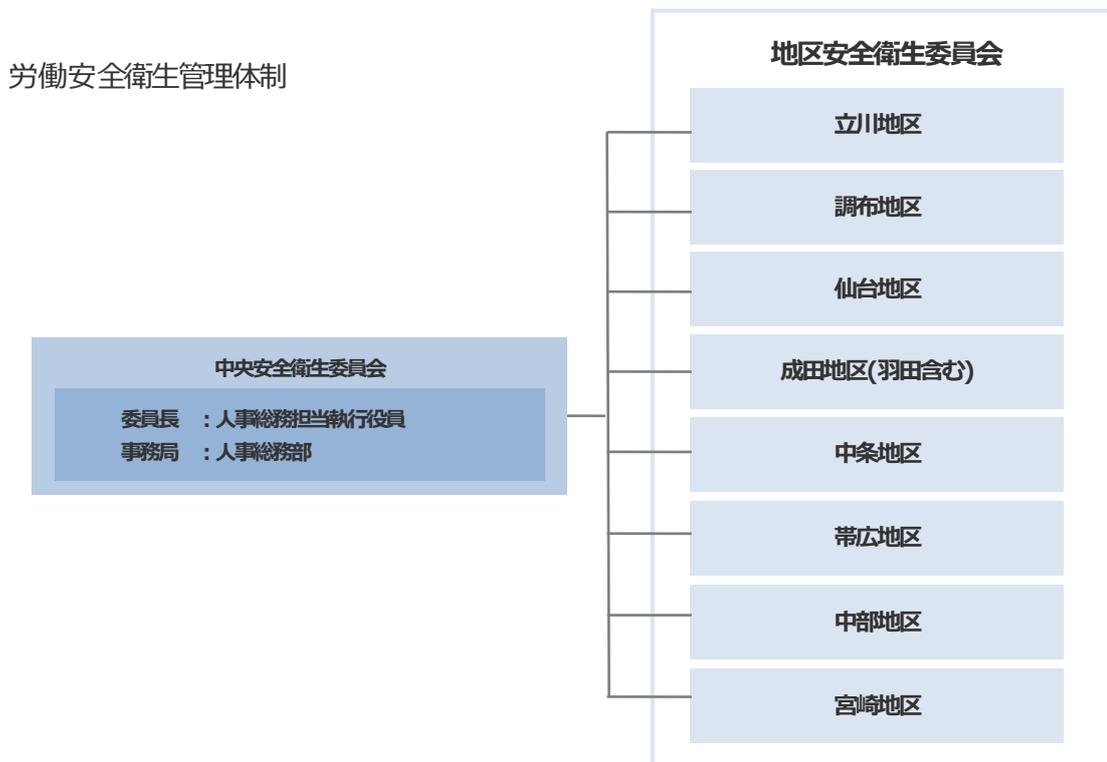
※ その他、育児フレックス勤務、時間外勤務免除制度、深夜残業免除制度、育児休業者復帰支援プログラム（WiWiW）、介護支援休暇等があります。

※ 利用実績の対象は正社員、パートタイマー社員、嘱託社員となります。

労働安全衛生

安全の確保は、経営の最も重要な基盤であり、社会への責務でもあります。ジャムコでは、労働安全の関係法令等を遵守し、役職員・組織が密接に協力連携しながら、安全で働きやすい職場環境を実現していくことを基本方針としています。

ジャムコでは、人事総務担当執行役員を委員長とする中央安全衛生委員会のもと、地区ごとに地区安全衛生委員会を設置し、組織的に活動しています。また、工場勤務の従業員を対象とした安全衛生教育の実施など、社員の安全意識向上にも日々取り組んでいます。



- ※ 地区ごとの安全衛生担当者として、従業員規模に応じて統括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、産業医を配置しています。
- ※ 地区ごとに労働安全衛生法に定められた作業主任者を専任しています。

従業員の健康のために

ジャムコでは、社員の健康を守るための施策として、全従業員に対してメンタルヘルズ教育を行っているほか、健康診断受診の義務化、電話による健康相談（ジャムコファミリー相談 24）の受け付けなどを行っています。

お取引先とともに

ジャムコグループは、良きパートナーとしてお取引先と共に発展できるよう、常に誠実な対応を心がけ、公正で健全な関係構築に努めています。

健全な取引関係の構築

ジャムコは、お取引先の皆さまと公正で健全なビジネス関係を築き、ともに発展し、社会に貢献する良きパートナーでありたいと考えています。

法令を遵守することはもとより、お取引先と常に誠実な対応を心がけ、公正で透明な関係を保つための指針を「コンプライアンスハンドブック」に明記のうえ、すべての役職員に配布し、日々意識浸透を図っています。

さらに、海外にも拠点を構えるグローバル企業として、国際ルールに従うのはもちろんのこと、それぞれの国の文化や習慣を尊重し、信頼関係の構築に努めています。

お取引先の皆さまと一体となった CSR 推進に向けて

ジャムコでは従来、各国・地域の法令に則り、社会規範を遵守した調達を推進してきました。しかし近年の社会的要請の高まりを受けて、お取引先と共に CSR に取り組み、社会への責任をより積極的に果たしていく必要があると考えています。

現在、2017 年度中の CSR 調達方針策定に向けて検討を行っています。方針策定後はグループへの展開をはかると共に、お取引先の皆さまと協力しながらサプライチェーン全体での CSR の取り組みを強化していきます。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国及びその周辺国において産出されるタンタル、スズ、タングステン、金の 4 種類の鉱物（紛争鉱物）が、当地で残虐行為を行っている武装勢力の資金源となっていることが国際問題となっています。ジャムコでは、当地の紛争を助長することがないよう、紛争鉱物と認められた原材料の不使用を宣言すると共に、お客さまからの紛争鉱物規制に関する調査・報告の要請にも適切に対応しています。

また、これら 4 種類の鉱物に関係する原材料の調達先に対し、紛争鉱物を含有していないことの誓約書の提出を求めています。

グリーン調達の推進

ジャムコは、あらゆる企業活動における環境配慮と、生産販売する製品のライフサイクルにおける環境への負荷低減に継続して取り組むため、環境への負荷の少ない部材や製品を優先的に調達するための「グリーン調達基準」を定め、実行しています。

株主・投資家とともに

適時適切な情報開示と利益還元に努めると共に、対話を通じて株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

IR 情報の開示

ジャムコでは、経営戦略や財務情報などの企業情報の公開における適時性・公平性・正確性・継続性を重視しています。この考え方に基づき、情報の管理や開示に関わる規程を定め、財務情報及び非財務情報について、法令に基づく開示を適正に行うと共に、透明且つ公正な開示がなされるよう取り組んでいます。

また、ホームページに IR サイトを開設し、投資に関わる情報をタイムリー且つ正確に開示するように努めています。このサイトでは、決算短信・有価証券報告書・財務データ・IR 資料（決算説明会資料、決算報告書）などを掲載しています。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

ジャムコでは、当社への正しい理解を深めていただくと同時に、株主の皆さまの権利や平等性を確保するためにも、事業内容の適時・適切な開示が重要であると考えています。株主総会の開催や決算報告書の発行を行いつつ、証券アナリストや機関投資家の方々に対しては年 2 回決算説明会を開催し、業績・経営方針などの説明を行っています。そのほか、様々な対外的活動を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話に積極的に取り組んでいます。

2016 年度の IR 活動実績

活動内容	実施回数
決算説明会	2 回（第 2 四半期決算、本決算）
スモールミーティング	8 回
個別ミーティング	32 回
機関投資家向け工場見学会	1 回
個人投資家向け会社説明会	1 回



決算説明会



個人投資家向け会社説明会

株主還元に対する考え方

ジャムコは、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上をはかることで株主の皆さまには安定且つ継続的に還元を行う所存です。また、事業のリスク発現などによる不測の事態に備え、且つ将来の設備投資などへの資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆さまへの利益につながるものと考えています。

この基本方針を踏まえつつ、平成 28 年 3 月期より、配当指標として「連結配当性向」を導入し、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とバランスにも配慮の上、当面の間の連結配当性向を 20%~30%を目安に配当を決定いたします

地域社会とともに

国内外の様々な地域で操業するジャムコグループは、地域社会の皆さまとの関係を大切に、信頼される企業を目指します。

ジャムコの社会貢献活動

ジャムコでは、地域の皆さまとの交流や教育・学術支援、海外企業との連携による共同研究開発など、様々な社会貢献活動を展開しています。

野川清掃活動に参加

2016年5月、小金井市の環境市民会議が主催する「クリーン野川作戦」に航空機器製造事業部の有志メンバーが参加し、野川の清掃活動ボランティアを行いました。

多摩川の支流となっている野川は、サギやカモ、良質な河川にのみ生息するカワセミなど、生物が多く見られる地域として知られ、地域の人々の手によって憩いの空間が長年守られてきました。今回の活動は野川での桜のライトアップイベント後に行われ、多くのごみが収集されることが予想されていましたが、「野川の桜を守る会」の方々の協力もあり、滞りなく作業を進めることができました。今後も野川の自然を守るために、さらに多くの有志を集い、ボランティア活動を行ってまいります。



新設工場での地域社会との交流

2016年3月25日に宮崎ジャムコ第二工場の開所式を開催しました。機体メーカーや国内外の航空会社をはじめ、多くのステークホルダーの皆さまをお迎えして、総勢約100名におよぶ式典となりました。工場の内覧会では、ジャムコグループでの新しい取組みや生産方式、建物の設備など、今後の事業発展につなげるための取組みを参加者の皆さまにご覧いただきました。

また2016年8月5日には、この宮崎ジャムコの第二工場駐車場に会場を設営して納涼祭が行われました。近隣の方々や社員の家族の皆さまのお力添えもあり、イベントは大盛況となりました。

宮崎ジャムコはこれからもステークホルダーの皆さまとの関係を大事にしながら、事業の成長と地域の発展に貢献してまいります。（宮崎ジャムコ）



内覧会の様子



応援に駆けつけてくれた「みやざき犬」たち



納涼祭

雇用創出を通じた地域復興支援

生産性の向上と様々な顧客ニーズに応えられる体制構築などを目的として、宮城県名取市に、株式会社ジャムコエアロマニュファクチャリングを2013年1月に設立しました。ここでは航空機用炭素繊維構造部材と航空機用エンジン部品を生産しています。この工場の操業により、地域人財の確保や収益力の強化を目指すと共に、雇用・経済の両面から地域社会の発展へ貢献していきます。



熊本地震への支援

ジャムコは、2016年4月に熊本県を中心とする九州地域で発生した地震に対し、義援金として内閣府へ100万円を送金しました。被災地の皆さまに謹んでお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

テロ対処訓練への参加

2017年1月、立川警察署主催の「テロ対策訓練」が立川競輪場で行われ、リスク対応の一環として当社社員も参加しました。

訓練では競輪場に爆弾が仕掛けられたという設定で、参加した社員は避難する観客役を務めました。その後、警備犬やロボットによる爆弾処理の実演や、警備犬の基本訓練の見学などもありました。

今後も事業所を中心とした防災避難訓練のみならず、地域と連携したリスク対応にも積極的に取り組んでいきます。



早稲田大学の「最新航空機産業概論」講座で講義

2017年1月12日、早稲田大学が全日空との連携により開設している寄附講座「最新航空産業概論」において、航空機内装品・機器事業本部技術本部次長が講義を行いました。

この講座では毎回、航空事業関連の業界関係者が招かれ、学生たちは多様な視点から航空業界への理解を深めています。今回の講義は「キャビン・インテリアに求められるもの」をテーマに、ジャムコの事業概要をはじめ、製品開発、市場規模、そして安全性確保のための厳格な製品設計などの説明を行い、航空産業の全体像と信頼性向上に向けた取組みについて理解を深めていただきました。

今回の講義には、およそ100名の学生が出席されました。今後もこのような機会を通じて、航空産業への次世代の関心を広げることにつなげていきたいと考えています。



地球環境のために

ジャムコは、「自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に挙げて地球環境問題に積極的に取り組んでおります。

環境への取組み

ジャムコでは、省エネルギー対策、グリーン調達、廃棄物の削減と再資源化、及び使用する材料等の化学物質成分の調査を行い、有害物質を含むものについては、代替品への転換を推進しています。航空機器製造事業部(三鷹)及び本社(立川4号棟)においては、認証機関による環境マネジメントシステム認証を取得し継続的改善を図っています。これからも、地球環境問題への取組みの重要性が高まるなかさらなる環境負荷の低減に努めていきます。

活動の歩み

当社では、1998年7月に“地球環境に関する宣言”として環境基本理念、環境企業行動指針を定めて組織的な環境保全活動の取組みをスタートし、1999年9月に「環境規程」を制定いたしました。

当時の調布本社地区(調布サイト)が全社のさきがけとなって活動を展開し、2000年2月にISO14001の認証を取得いたしました。2001年4月には「環境規程」の全面改定を行い、環境保全活動の全社展開を開始しました。

2010年7月には「環境業務標準(EOS: Environmental Operation Standard)」を新たに制定し、ISO14001の認証を持つサイトにならい、そのほかのサイトではISO14001に準じた環境保全活動に取り組んでおります。

環境基本理念

人類存続のための地球環境保全は全世界の共通の願いである。

ジャムコグループは、グローバルに活動する企業として、地球環境問題を経営の最重要事項のひとつに位置付け、基本理念を“豊かさで共生できる、地球環境にやさしい企業”として企業活動を行い、地球を守り、広く社会に貢献する。

環境企業行動指針

環境企業行動指針

- (1) 自然環境保全
製品開発、生産、サービスの活動に当たっては地域及び地球の環境保全に努める。
- (2) 資源の有効利用
環境負荷の少ない製品の開発及び生産・サービスにおいては資源の効率的な利用、再利用並びに環境負荷の少ない物品の利用に努める。
- (3) 環境関連法規の遵守
国や地方自治体の環境法令・規則を遵守する。
- (4) 環境保全体制
基本理念及びこの指針に沿って全社及び各サイトで環境方針を策定し、環境保全体制を確立して、定期的に見直し、維持、向上を図る。
- (5) 環境保全活動の啓蒙、推進
基本理念及びこの指針をすべての役職員、関係者に周知し、全員が理解し行動できるように教育・啓蒙活動を推進する。
- (6) 環境保全活動の公開
基本理念及びこの指針を社内外に公開する。

環境報告書

詳しい環境活動状況につきましては、下記に掲載の環境報告書をご覧ください。

https://www.jamco.co.jp/ja/csr/environmental_report.html

